

インドネシア：政策金利の据え置きを決定 据え置きは4か月ぶり、通貨ルピアの安定を重視

インドネシア中央銀行（BI）は10月22日、政策金利の据え置きを決定しました。据え置きは4か月ぶりで、通貨ルピアの安定を目的とした措置です。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 市場予想に反し、政策金利を4.75%に据え置き

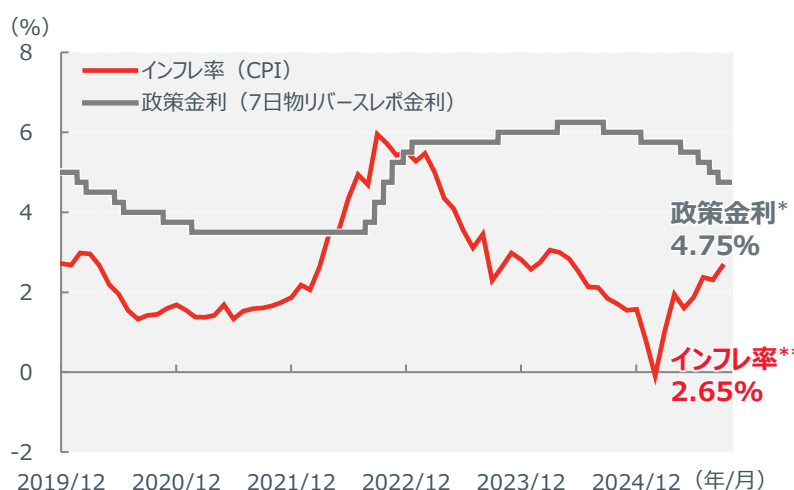
金融政策について：

- BIは、10月22日に終了した金融政策決定会合において、政策金利（7日物リバースレポ金利）を4.75%に据え置くことを決定しました。市場参加者の多くは25bps（0.25%）の利下げを予想していたため、今回の決定はサプライズとなりました。
- BIは昨年9月以降、計6回、累計150bps（1.50%）の利下げを実施してきました。BIは今回の据え置きについて、これまでの利下げの効果を慎重に評価するとともに、通貨ルピアの安定性を引き続き注視するための一時的な利下げ停止であると説明しています。また、今後の追加利下げについては、インフレ見通し、為替動向、金融政策の効果を総合的に評価した上で検討していく方針です。
- 2025年9月のインフレ率は前年同月比+2.65%と、前月の同+2.31%からやや加速したものの、依然としてBIの目標レンジ（2.5%±1%）内に収まっています。BIは、2025年および2026年のインフレ率についても、引き続き目標レンジ内で推移すると見込んでいます。

経済成長見通しについて：

- BIは、2025年通年の経済成長率について、予測レンジ（4.6～5.4%）の中央値を上回る水準になるとの見方を示しています。さらに、2026年は2025年を上回る成長が見込まれるとしています。

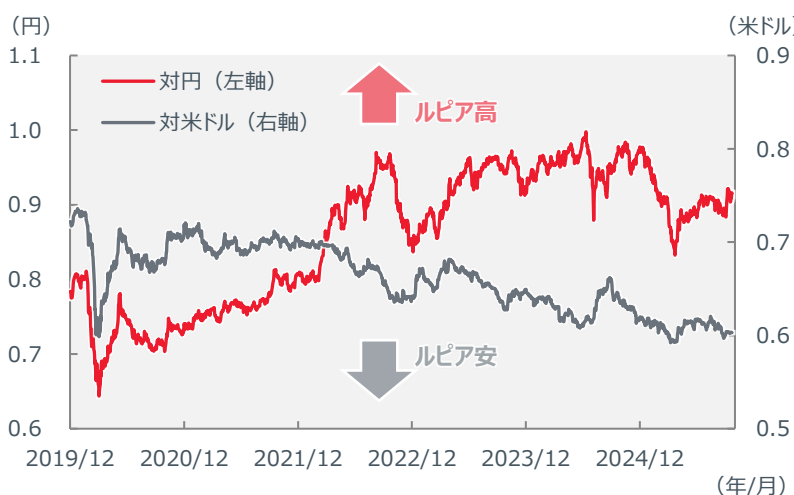
政策金利とインフレ率 **政策金利*とインフレ率**の推移**
(2019年12月31日～2025年10月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2025年9月まで。

為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2019年12月31日～2025年10月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

251023(03)

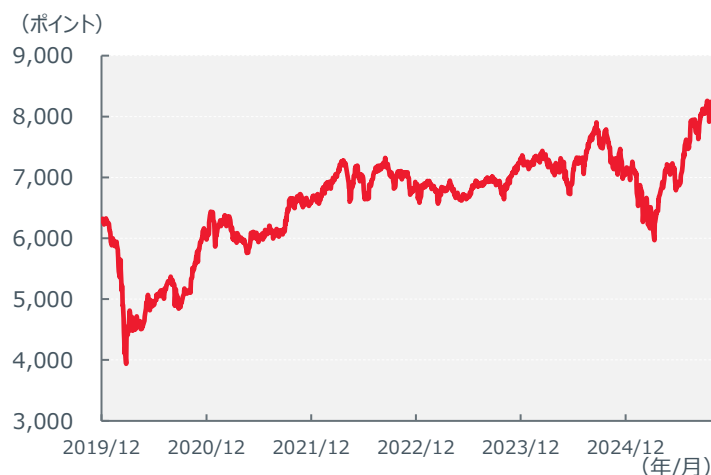
(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

- 市場では利下げが予想されていたため、今回の決定はサプライズとなりました。発表当日の22日のインドネシアの株式市場（ジャカルタ総合指数）は前日比1.04%下落しました。債券市場では、10年国債利回りが前日比0.7bps（0.007%）と小幅に上昇し、為替市場では、ルピアが対米ドルで0.02%上昇、対円で0.07%下落しました。
- プラボウォ大統領は、2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しています。BIは、ルピア安定化策として、NDF（ノンデリバラブル・フォワード）およびDNDF（国内NDF）市場への介入を強化し、流通市場において政府証券（SBN）の購入を継続しています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的に、マクロプルーデンシャル政策***の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは、今後もインフレを目標レンジ内に抑えつつ、ルピアの安定を維持したうえで、景気支援のためにさらなる政策金利の引き下げを模索する姿勢を示しています。当社は、今回の政策金利の据え置きは、これまでの金融緩和策が徐々に実体経済に浸透しているというBIの自信の表れであると同時に、ルピアの安定性などに引き続き注目していることの証左でもと考えています。また、今回の決定は利下げサイクルの終了というよりも、評価期間に入ったことを示唆している可能性が高いと考えています。
- インドネシア政府は10月中旬、3,500万世帯に総額30兆ルピアの現金給付を行う計画などを盛り込んだ追加経済対策を発表しました。こうした積極的な政策対応により、国内消費の下支えが期待され、インドネシア経済は今後も成長を続けると見込まれます。インドネシアは、人口動態の優位性と堅調なマクロ経済基盤を背景に、中長期的に有望な市場であると考えています。引き続き状況を注視し、中長期的な投資機会に基づいた運用を行ってまいります。

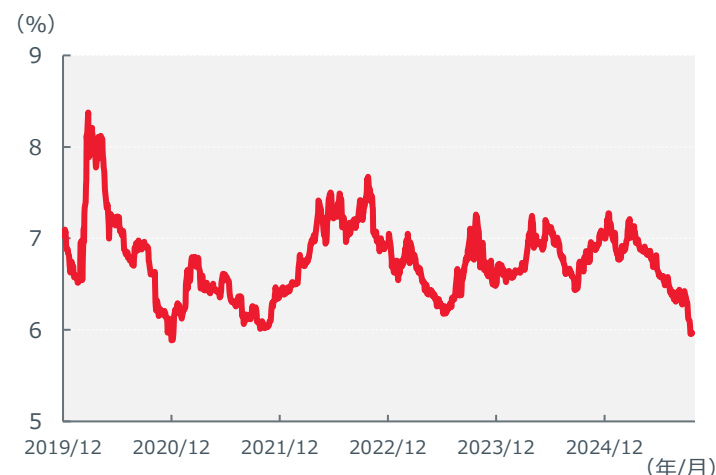
***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式 ジャカルタ総合指数の推移
(2019年12月30日～2025年10月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券 インドネシア10年国債利回りの推移
(2019年12月31日～2025年10月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。